



# 震災30年 神戸の歩み

— これまでの復興の取組と今後の備え —

神戸市長 久元 喜造

2025年9月20日 創造的復興サミット

■ 発生日時 1995年1月17日 午前 5:46



■ 地震規模 マグニチュード 7.3

※ 国内観測史上初の震度 7

■ 死 亡 者 〔総 数〕 6,434人 〔神戸市〕 4,571人

※ 73%が家屋倒壊などによる窒息・圧死



■ 負 傷 者 〔総 数〕 43,792人 〔神戸市〕 14,678人

■ 避難人数 236,899 人 (1995年1月24日時点)

- 建物倒壊〔全壊〕67,421棟 〔半壊〕55,145棟
- 火災被害〔全焼〕6,965棟 〔半焼等〕421棟



古い木造家屋の密集地に被害が集中

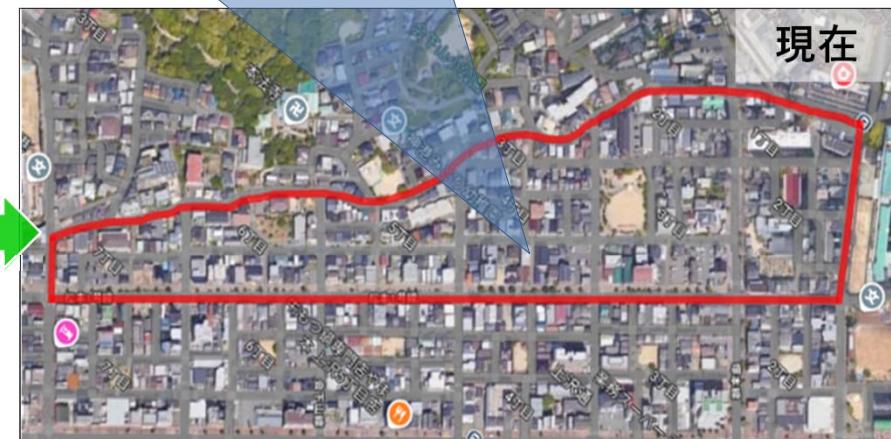
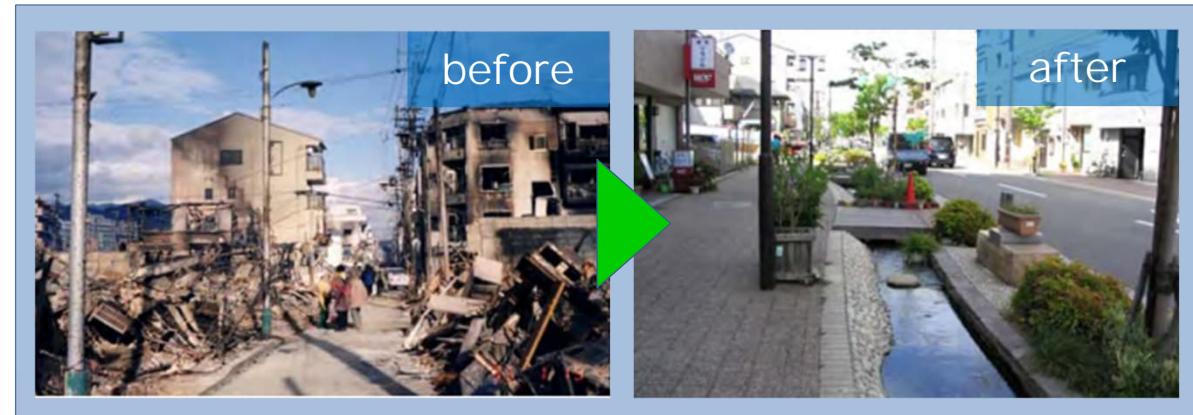
- 生活インフラの機能停止  
(水道、下水、電気、ガスなど)



自衛隊による給水に並ぶ市民

## 市街地の再生

- ✓ 土地・建物を再編し  
都市基盤（道路・公園）を整備
- ✓ 住民の生活再建と  
都市の防災性向上を両立



## 建物の耐震強化

阪神・淡路大震災における建築物等の被害 全壊 67,421 棟 半壊 55,145 棟



### 建物の耐震化の取組み

- ✓ 耐震化への補助制度
- ✓ 大規模建築物の耐震診断
- ✓ 耐震改修促進計画の策定

住宅の耐震化率：84%（2003年）→ 91%（2013年）→ 94%（2018年）→ 97%（2030年目標）

## 水道：大容量送水管の整備

- ✓ 既設の送水トンネルとは別に、**市街地の地下を通る新ルート**を構築
- ✓ **全市民×約12日分の飲料水を貯留可能に**  
(災害時は応急給水拠点として機能)



# 災害に強いまちづくり — 復興の取組み —

# BE KOBE

# 下水道ネットワークシステムの構築



- ✓ 市内の下水処理場を  
大口径の下水管で接続
  - ✓ 1つの処理場が停止しても  
別の処理場で汚水処理が可能に

## 防潮鉄扉の遠隔操作

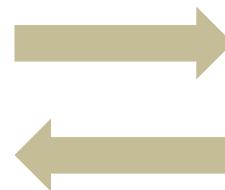
- ✓ 防潮鉄扉は遠隔地からタブレットによる遠隔操作が可能
- ✓ J-ALERTと連携して自動閉鎖も可能

タブレットによる遠隔操作  
全国初



【防潮鉄扉】

開閉状態の  
映像配信



閉鎖操作



【職員宅／出先等】

## 帰宅困難者対策

全国初

- ✓ 災害発生時、**帰宅困難者をスマホで一時滞在施設へ誘導するシステム**を構築
  - ・一時滞在施設の検索＆予約  
(チェックイン・チェックアウト機能)
  - ・道案内  
(ナビ機能)
  - ・交通情報などリンク表示
  - ・多言語機能

### 帰宅困難者支援システム

災害発生！電車がSTOP  
スマホで一時滞在施設へ



事前登録不要  
どこでも誰でもログイン  
インバウンド対応として  
多言語切替機能を搭載  
施設の入退所手続きも  
スマホで簡単操作

施設を選べる

- 施設の希望なし
- 避難に援護が必要
- 小さい子供がいる
- 女性専用施設を希望
- 海外から来ている
- 旅行で神戸に来ている

特になし

要援護者

乳幼児家族

女性専用

外国人の方

旅行者

## レジリエントな都市に向けた取組み（防災DX）

# BE KOBE

## LINE「神戸市災害掲示板」

## 政令市初

- ✓ 身近な災害情報を簡単に投稿
  - ✓ 投稿内容はAIが自動整理・集約
  - ✓ リアルタイムで情報を確認
  - ✓ 地図上で被害状況を可視化

# 行政からの発信とともに 市民同士の情報共有による 新たな共助の形へ

## ＜トップ画面＞

アイコンをタッチして地図を見る



### ＜地図情報＞

### 投稿状況をタッチ



## ＜災害状況写真＞

### 投稿内容を確認

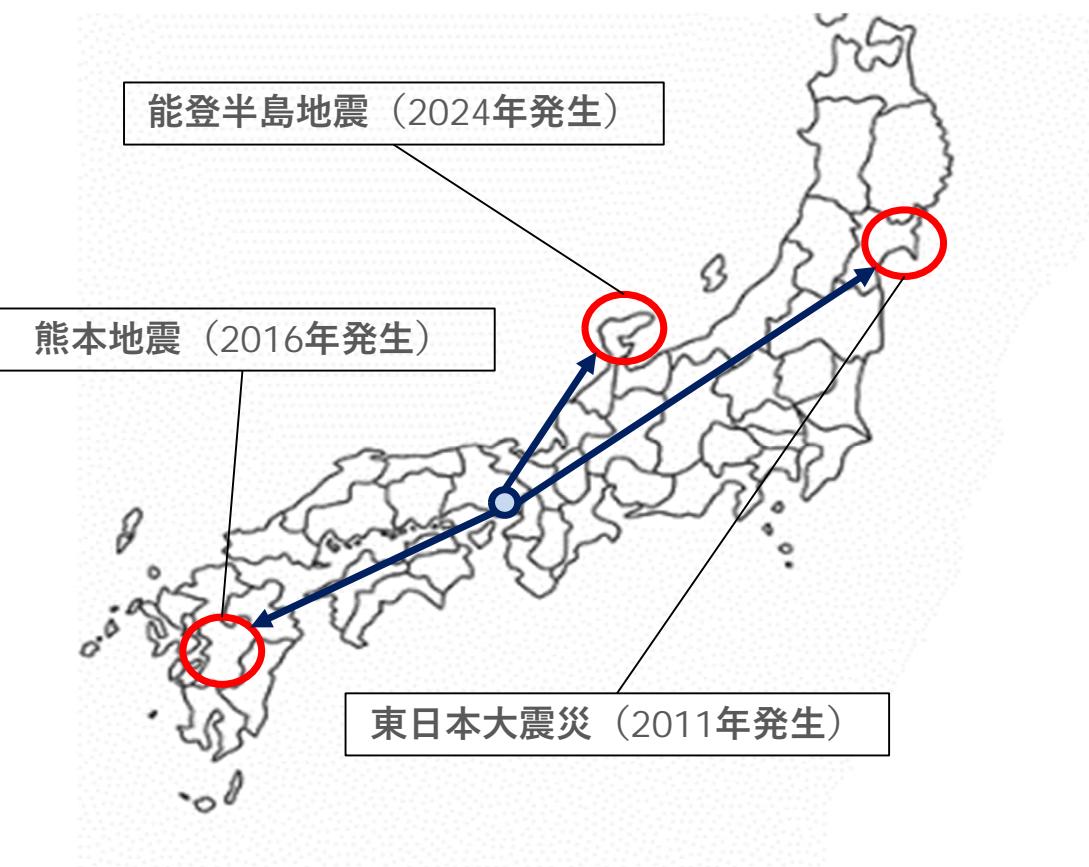


## 外部給電・神戸モデル

- ✓ 停電時にも、電気自動車などから避難所へ電気を供給し、照明の一部を点灯
- ✓ 避難所に指定された全ての市立小・中学校・高校に設置（体育館、多目的室など）



## 自治体間連携の推進



- ✓ 阪神・淡路大震災の経験を活かして被災自治体を支援
- ✓ 災害対応経験のある職員に加えて若手職員を派遣し、ノウハウを継承

### 能登半島地震における被災地支援の例



## 国際会議「グローバルカンファレンス」

- ✓ 震災30年の節目に、海外都市（U7）を招聘し  
**今後起こり得る災害への備えや都市の役割を議論**

<共同宣言に示された取組み>

- ・防災DXの推進
- ・都市としての気候変動対策
- ・住民による自助・共助の支援
- ・自治体間連携

今後とも都市間での知見共有や交流を進め、  
安全で持続可能な社会の構築に貢献



**BE KOBE**